

並行在来線の 経営安定化要望

公共交通県民ネット

公共交通を守る富山県民ネットワーク（田尻繁、能町和雄両代表委員）は6日、2015年3月の北陸新幹線開業後、JR西日本から経営分離される並行在来線（北陸線の県内区間）の安全輸送の確保や経営の安定化を求める18項目の要望書を、運営する第三セクター「あいの風とやま鉄道」と県に提出した。

同ネットはJR貨物労組やJR西労、県平和運動センター、社民党県連などで構成。メンバーには現役の運転士も

おり、要望書には、安全教育の徹底やラッセル車で除雪運転する際の技術継承といった労働現場の声も反映させた。あいの風とやま鉄道の収入は4割が貨物線路使用料となるため、開業後の貨物輸送の



あいの風とやま鉄道の朝倉専務（右）に要望書を手渡す田尻代表委員（右から2人目）ら。県民会館

見通しなども求めた。県民会館では同社の朝倉隆文専務、県庁では大坪県総合交通政策室長が応対し、大坪室長は「安全運行を第一に、県も支援に努める」と述べた。

第6回

あいがとう9条 とやま 憲法フェスタ

○とき 2月11日(祝・火) 10時～16時

○ところ 自治労とやま会館(3階) ・9条総会 13:30
・左高講演会 14:00

集団安全保障と集団的自衛権の違いは？

集団安全保障 すべての国連加盟国が相互に武力の行使や武力による威嚇をしないことを約束し、この約束に反した国があらわれた場合には、加盟国全体でこれをおさえて平和を実現しようという考え方、仮想敵をもたない考え方。
→集団的安全保障が理想的に機能すれば、各国の軍縮もすすむことが期待できる。

集団的自衛権 一部の国が仮想敵からお互いを守ることを約束することであり、軍事同盟の考え方をうけつぐ。

→仮想敵に対抗するために同盟国は、軍拡に動く傾向がある。仮想敵とされた側も同じ。

1954年4月6日衆議院での佐藤達夫内閣法制局長官の答弁

自衛権発動の三要件

- ①我が国にたいする急迫不正の侵害があること、すなわち武力攻撃が発生したこと
- ②これを排除するために他の適当な手段がないこと
- ③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

最近の世論調査から

■集団的自衛権行使を可能にする憲法解釈変更について

	反対	賛成 (%)
朝日	59	27
毎日	53	37
日経	54	32
産経	47.2	46.7

10月) 志賀訴訟事務局会評(石川)
11月) 憲法フェスタ
13月) 北電交渉(11:00.北電本社)